

東北大震災から7年 私たち山口県の教員の責務

7年前の昨日、あの東北大震災が起きました。私達日本人は、あの時、当たり前の日々を送ることの幸せを改めて感じたはずです。

そして、特に私達教員は、子供の命を守るための防災教育の必要性を強く感じたはずです。

7年経って、いかがでしょうか。

本校で、あの地震のすさまじさを子供に伝え、自分の命は自分で守ることの大切さ、地震のメカニズムの理解、人と協働することの大切さを育てているのでしょうか。

防災教育。日本においては、特に力を入れて入れなければならない教育の一つです。理科や社会科でも、地震についてある程度は学ぶでしょう。しかし、これだけでは絶対的に足りません。

東北大震災以上の被害が予想されている南海沖地震が30年以内に起きる確率は、昨年12月の政府発表で70～80%に引き上げられました。50年以内だと何と90%以上です。

私は分かりませんが、目の前の子供たちはほぼ必ず遭遇することになるでしょう。

東北大震災から7年が経ち、だんだんと防災教育がおろそかになっているとしたら、真反対です。発生の確率は毎年どんどん高くなっていくのですから。

山口県は地震が少ないから必要ない、と以前ある先生が言われました。それは間違いです。私たち年寄りはそれでも済むかもしれませんが、いずれ山口から離れ、大分県や高知県、和歌山県、愛知県、静岡県、千葉県など相当な被害が発生する地域で仕事をしたり、居を構えたりする子もきっといることでしょう。

その時に命を落とすことのないように、心がやわらかい今こそ、ちゃんとした防災教育が必要です。

新しい本校の学校教育目標の3項目は、「大切な命と体を自ら守る」です。小学校における防災教育の在り方を検討し、来年度から、いずれかの学年の総合的な学習の

時間の単元として設定したいと考えます。私も10年前に、学校安全・体育科で防災教育を担当した責任者として、本校で確実に防災教育を進めていくつもりです。

3学期中に計画を進めていきますので、関係の先生に声をかけますのでよろしくお願い致します。

実は、山口県の発生確率も引き上げられています。

確率を都道府県庁所在地別に見ると、千葉市が85%と最も高く、次いで横浜市と水戸市(81%)、高知市(74%)、徳島市(72%)、静岡市(69%)、北海道日高市(65%)と続き、東京都庁は47%となっている。

また、昨年新たに評価対象を広げた中国地方の活断層については、菊川断層帯と周防灘断層帯を中心に評価が高まり、岡山市が42%、広島市23%、山口市5.9%とそれぞれ1ポイント程度上昇した。

一方、熊本地震が発生した九州地方では、熊本市が昨年同様7.6%、大分市56%となった。

防災教育は、地震だけを対象とするものではありません。特に小学校では、身近な災害から身を守ることから始めるのが大切です。本地域であれば、土砂災害、洪水の危険性から始め、さらに本地域を走る二本の活断層の学習、そして日本に迫る大地震と広げていきたいものです。



※ この写真は津波災害ではありません。平成11年の高潮災害時の宇部空港の写真です。まるで津波被害のようですね。山口県でも、様々な災害が起き、人の命が失われているのです。